

特集

県と市町村の新たな連携へのチャレンジ

「奈良モデル」で
よりよい奈良を実現！

市町村は住民の皆さんの最も身近にあり、県に優先して行政サービスを提供する役割を担っています。

県内の市町村には、財政状況が厳しいところや、規模が小さく、組織的、財政的に脆弱なところがあります。

今後、人口減少と少子高齢化が進んでいく中で、このような市町村も行政サービスの維持・向上を図っていけるよう、県全体の効率的な行政運営を目指して、県と市町村との連携を基本とした「奈良モデル」に取り組んでいます。

県の役割は市町村の下支え

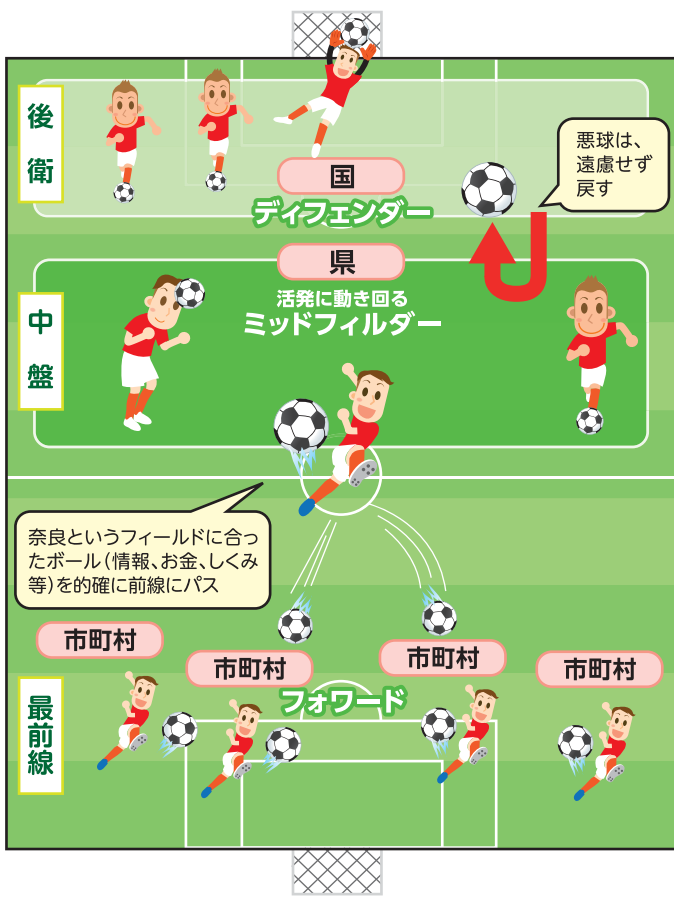
「奈良モデル」では、県と市町村は「対等・補完・協力」の関係にあると考えています。そして、住民サービスの提供に努力している市町村を積極的に支援することが県の役割だと考えています。

サッカーに例えると、県は中盤でゲームを組み立てるミッドフィルダーであり、国（ディフェンダー）と市町村（フォワード）の間に立って、自ら構想し、よく考え、よく走り、市町村へうまくボール（情報、お金、しくみなど）を送ることが役割だと考え、市町村とともにピッチを走っています。

「奈良モデル」とは？

質の高い行政サービスを、将来にわたって継続的に提供していくために、奈良にふさわしい県・市町村の連携のあり方を検討し、実現していくという取り組みです。

県の役割をサッカーに例えると



奈良モデル推進 のために

直接対話による
課題・情報の共有

知事と全市町村長が一堂に会する「奈良県・市町村長サミット」を毎年6回程度開催しています。知事と市町村長が互いの課題や状況を把握するため、活発に意見を交換しています。



奈良県・市町村長サミットの様子

統計の活用

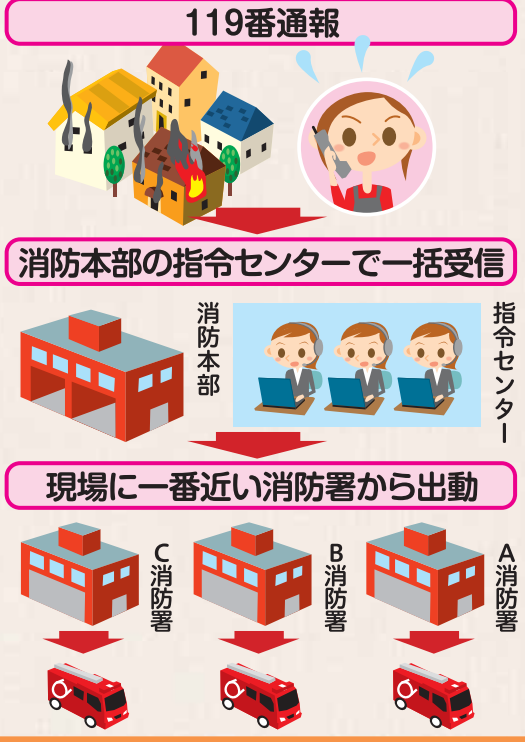
課題に的確に対応するためには、正しい現状認識が必要です。県は、市町村に対し、例えば、各種財政状況の指標化、健康寿命と医療費・介護保険料との関係の分析など、テーマごとに分析を行った情報を積極的に提供しています。

「奈良モデル」取組事例を紹介します。 (これまでに成果があったもの、実現に向けて検討中のものなど)

消防の広域化

増加する救急搬送や複雑多様化・大規模化する災害に対して、迅速かつ効率的に対応するため、今年4月に37市町村で奈良県広域消防組合を設立しました。

消防通信システムの一元化



消防通信システムは、平成28年4月に一元化される予定です

通報を受ける所が一つになり、現場に一番近い消防署から出動できるので、早く到着できることが期待されます。広域化することで、今まで以上に消防力を高めていけるよう、最善をつくします。

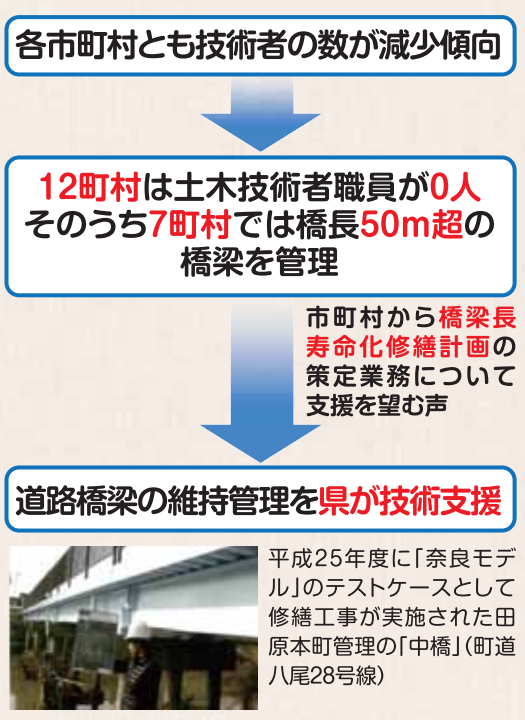
奈良県広域消防組合
当組合長 吉井 克昌さん



道路橋修繕事業の支援

技術職員が少ない市町村から、橋梁の点検や長寿命化修繕計画の策定業務を受託して、橋梁の修繕事業を支援しています。

市町村に対し、技術支援を実施



また橋梁講習会を実施し、市町村職員の技術力向上を図っています

上牧町には、道路橋梁の維持管理についてのノウハウを持つ土木技術職員がいません。道路橋梁の維持管理のためには、県の専門的な支援が必要です。今後も市町村規模にあった技術や知恵を借り、講習会等にも積極的に参加していきたいと思っています。

上牧町都市環境部
まちづくり推進課
課長補佐 杉浦 俊行さん



平成25年度に「奈良モデル」のテストケースとして修繕工事が実施された田原本町管理の「中橋」(町道八尾28号線)

南和地域の医療提供体制の充実

公立3病院を、一つの救急病院（急性期）と二つの地域医療センター（療養期）に役割分担し、体制を再構築します。

南和地域の医療体制

病気になってもリハビリや療養まで、切れ目のない医療が提供できるようになります。



救急病院は平成28年7月にオープン予定です

地域での説明会を重ねるなかで、南和地域の住民の方の新病院に対する期待、特に、救急の場合の受け入れに対する期待の大きさを実感しています。病院間の役割分担と連携をしっかりと行い、南和地域で安心して生活していただける医療の実現、病院づくりを進めていきます。

南和広域医療組合
副管理者 杉山 孝さん



水道運営の連携

県民の皆さんに、おいしい水を安定的に安く提供するために、水道施設の老朽化による施設更新の費用を抑制して、運営基盤の強化を図ります。

県営水道受水エリアにおける市町村の水道水



平成24年10月に広陵町が県営水道に100%転換、県は他の市町村への拡大も順次進めています

県水を100%受水すれば、老朽化した町の浄水施設の改修が必要なくなりそうです。その分、老朽化した水道管を耐震管に変えたり、配水池を補修したりと安定した水道水の供給ができると思います。

広陵町上下水道部施設整備課
課長 西川 清治さん



知事から ひとこと

このほか、市町村税の税収強化、市町村国民健康保険のあり方、市町村公営住宅等の管理の共同化などについて検討を行っています。



人口減少社会が本格的に到来する中、行政サービスの質を確保し、安定して提供していくために努力している市町村を支える「奈良モデル」は、一層重要となると考えています。市町村と一緒に「奈良モデル」の取り組みを進め、よりよい奈良の実現を目指します。

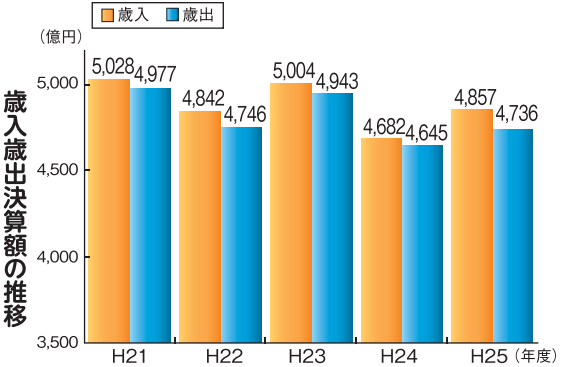
奈良県と県内市町村の 財政状況は？

平成25年度

奈良県

- 平成25年度の決算(実質収支※)は、75億円の黒字になりました。
- 県税等の自前の財源で返済する県債は減少しました。

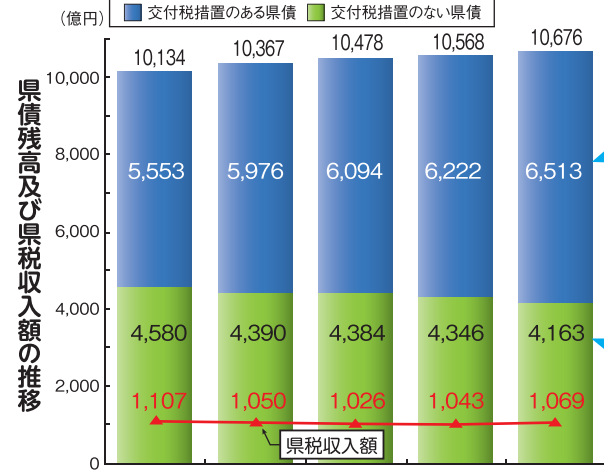
平成25年度の一般会計決算額は、
 ▶歳入 4,857億円 (H24に比べ+175億円)
 ▶歳出 4,736億円 (H24に比べ+91億円)となりました。



国の緊急経済対策にかかる平成24年度補正予算を活用し、地域経済の活性化に資する諸施策に積極的に取り組むとともに、引き続き紀伊半島大水害からの復旧・復興を着実に推進しました。

※実質収支とは、歳入と歳出の差引額から、翌年度に繰り越す財源を差し引いたものです。

県の借金である県債の残高のうち、返済時に国から地方交付税により手当されず、県税等の自前の財源で返済する県債は減少しました。



交付税措置のない県債の残高/県税収入額
 H21: 4.1倍
 H22: 4.2倍
 H23: 4.3倍
 H24: 4.2倍
 H25: 3.9倍

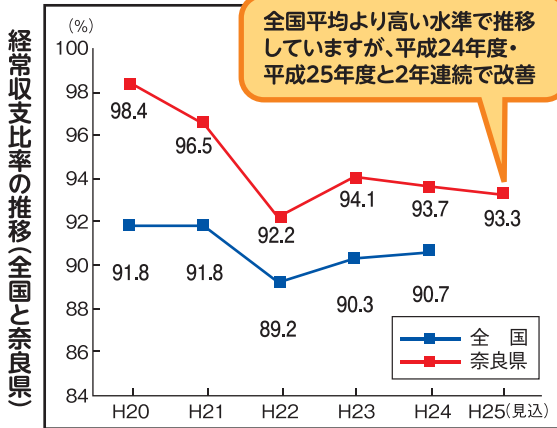
※四捨五入の関係で端数において一致しない場合があります。
 交付税措置のない県債の残高と県税収入額との比率が上昇しないよう努めています。

返済時に地方交付税により手当される県債 (H24から291億円増)
 自前の財源で返済する県債 (H24から183億円減)

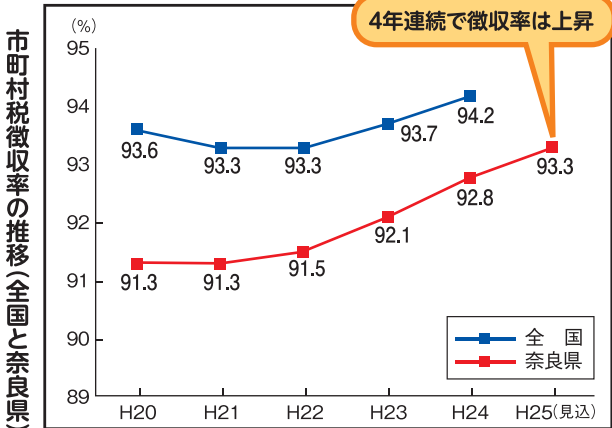
奈良県財政課 ☎0742-27-8360 FAX 0742-23-6895

県内市町村

- 経常収支比率※は、2年連続で改善しました。
- 市町村税徴収率は4年連続で上昇しました。



全国平均より高い水準で推移していますが、平成24年度・平成25年度と2年連続で改善



4年連続で徴収率は上昇

※経常収支比率、市町村税徴収率とも全国数値は集計中。

※経常収支比率とは、市町村税や普通交付税など自由に使える一般財源のうち、職員の人件費や公債費など必要最低限の経費が占める割合のこと。この比率が高くなるほど市町村が政策的に使えるお金が少なくなり、財政の自由度が失われます。

奈良県市町村振興課 ☎0742-27-8421 FAX 0742-23-8439

県も県内各市町村も、財政状況は着実に改善していますが、今後とも効率的な財政運営に取り組むことが必要であり、皆さまのご理解とご協力をお願いします。